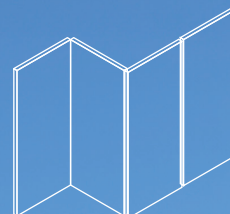
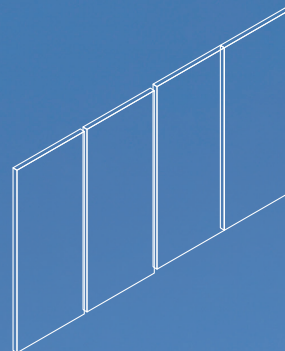
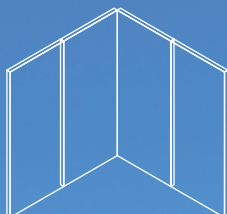


第61期

第2四半期

株主通信

2020年4月1日～2020年9月30日



■株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社の第61期第2四半期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の事業の状況につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役 社長執行役員
塚 本 健 太



■当社を取り巻く情勢と取り組み

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済環境は依然として厳しい状況で推移しました。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きも期待されますが、国内外の感染症の動向等の影響を注視する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

パーティション市場におきましても、厳しい経済環境のなか市場の動きが縮小傾向となっており、更にはテレワークの拡大やそれに伴うオフィス空間の見直しなど、空間づくりのあり方も変化してきております。

このような状況のもと、当社は独自の価値創造モデルである「コマニーSDGs[∞]（メビウス）モデル」を通じて、当社に関わるすべてのステークホルダーの皆様が幸福になる経営の実現に向けて取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症の状況下におきましてもパーティションの特性を活かし、必要とされる商品やサービスをスピードよく展開できるよう取り組んでおります。また、厳しい経済環境においても利益を確保できるよう、原価低減活動や固定費の削減などこれまで以上に重点をおいて取り組むと同時に、新型コロナウイルス感染症の対策として、社員の感染による業務停止などのリスク回避のため、対策本部を立ち上げてガイドラインを全社展開し、密集の回避やソーシャルディスタンスの確保など対策を講じてきました。

■売上高について

当第2四半期連結累計期間における営業活動といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響による働き方や生活スタイルの変化に応じたお客様ニーズに対し、提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。しかしながら、特に主力となる首都圏や大都市圏のオフィス市場においては、投資を控え今後の動向を様子見する状況もあり、売上高は113億37百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

■損益について

損益面につきましては、売上高減少の影響などにより、売上総利益は41億50百万円（前年同四半期比22.5%減）、売上総利益率は36.6%（前年同四半期比0.7ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費は、業務プロセスの見直しによる固定費の削減に取り組み、47億24百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

その結果、営業損失は5億73百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）、経常損失は営業外収益として新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金や保険解約返戻金を計上したことなどにより4億21百万円（前年同四半期は経常損失54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億28百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億22百万円）となりました。

■コロナ禍における事業の取り組み

当社は、新型コロナウイルス感染症が広がりを見せるなか、お客様および社員の安全と健康を第一に考慮したうえで、パーティションメーカーとしてソーシャルディスタンスの確保や飛沫感染防止などに役立つ間仕切りをいち早く世に送り出すことこそが私たちの使命と考え、取り組みを進めています。

上期に行った感染症対策商品開発の取り組みとしましては、窓口カウンターなどでの対応時に飛沫感染を防止するための間仕切「U/P」（アップ）の発売や、在宅ワークでも業務を快適に取り組みするための「どこでもブースKAKOU」のECサイトでの発売、抗ウイルス作用のある「Health Bright Evolution®（ヘルスブライトエボリューション）」によるコーティング事業の立ち上げなど、お客様の困りごとに合わせた商品展開を行ってまいりました。

業務を進めるにあたっては、営業活動によって感染を拡大させることが無いよう、感染予防への積極的な取り組みも行っていました。具体的には、対策本部の立ち上げとガイドラインを全社展開し、テレワーク推進とソーシャルディスタンスの確保を徹底するとともに、全社員の日々検温を実施し、健康管理を行ってまいりました。さらに、厳しい経済環境に対する体質強化として、固定概念にとらわれない効率改善と経費の削減を実施することで、利益を確保できる体質づくりを目指しております。

コロナ禍における安心・安全確保のために、当社としても事業を通じて様々な課題に貢献していく所存であります。

■今後の見通しと未来に目指す姿

現在は新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の縮小や、それに伴う企業の設備投資の減少などの状況に踏まえ、当社は2021年3月期を最終年度とする中期経営計画につきましては3年目計画を取り下げさせていただきました。今後につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、コロナ禍における営業状況とアフターコロナに向けた今後の見通しを踏まえた計画を策定してまいります。

■コマニーが目指す姿

当社はSDGsが目指すものに共感し、SDGsを経営に実装して取り組んでおりますが、コロナ禍においてこの重要性はさらに増していると感じております。

これまでのように経済のみが優先され、「大量生産・大量消費で効率のみを追求するような社会」ではなく、「誰一人取り残すことなく一人一人が自分らしく光り輝けると同時に、その一人一人が共存共栄の中でこれまで以上に繋がり合い、お互いを活かすような社会」をつくっていくことが大切であると考えております。

当社を取り巻く事業環境を見渡しますと、「自立分散型社会への取り組み」「ダイバーシティ&インクルージョンによるイノベーション促進」「技術革新による空間価値の向上」「環境保護や減災・防災への対応力向上」という大きく4つの社会課題が浮き彫りになりました。これらを踏まえ、私たちは「地球環境づくり」「まちづくり」「間づくり」「人づくり」を4つの成長領域として設定し、事業を通じて経済・社会・環境の調和の中ですべての生命が光り輝く社会の実現に貢献することを目指しています。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【コロナ対策商品続々】

新型コロナウイルス感染症の拡大によって多くの影響が出る中、当社では間仕切りによる安心・安全な空間づくり・環境づくりを実現するための商品開発を行っています。

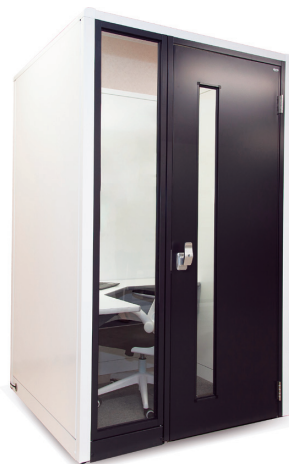
■リモート・キャビン発売

働き方が見直され、テレワークの普及によってオフィス内においてもオンライン会議など個室で働ける場所の必要性が増しています。

当社ではオフィス内でデスク付きの個室空間をつくることができる個人ワークブース「リモート・キャビン」を開発し、10月23日に発売を開始しました。

本商品は一人で快適に働ける空間サイズの設定や内装デザインを行っているだけでなく、非接触を考慮したドアノブ設定やブース全体への抗ウイルスコーティングの施工などにより、安心してご利用いただけるブースとなりました。

これまで培ってきたパーティション技術を応用することで、様々な場所に対応する設計としており、設置制限を受けにくくしております。



■どこでもブースKAKOU発売

働く場所はオフィスだけでなく、在宅ワークにより家で働くケースが急増しています。

一方で多くの方が在宅ワークを前提とした家に住んでいるわけではなく、オンライン会議で背景が移り込むことなど多くの課題を抱えています。

当社では在宅ワークにおける環境を少しでも改善するための商品として「どこでもブースKAKOU」を発売しました。

KAKOUによって周囲との境界をつくり、集中空間を生み出すだけでなく、オンライン会議の際にはグリーンバックを利用して仮想背景を利用することで自宅の背景の映り込みを遮断することができます。

当社としてはBtoC商品としての新たな取り組みでもあります。



■ FSC®認証を取得し業界初のトイレブース (クリーンブースAR FSC®認証) を発売

当社は環境に配慮した取り組みの一環として、FSC認証を7月に取得し、構成材にFSC認証材を使用した業界初のトイレブースを開発しました。

FSC認証は適正に管理された森林の木材を適正に活用し商品として普及することで、森林破壊や違法伐採等の環境・社会的な問題のリスクを低減することに貢献できます。

建設業界ではまだ普及率の低いFSC認証商材ですが、当社ラインナップも拡充しながら普及に努め、地球環境との共存を目指していきます。

この商品は11月12日より発売開始しました。



The mark of
responsible forestry

■ 「コマニーグループ統合報告書2020」を発刊

(2020年9月1日)

今回の統合報告書では、コマニーグループが目指す姿とそれを実現するための価値創造モデルを体系的に表すとともに、具体的な取り組みについて様々なステークホルダーの皆様にご覧いただくことを目指して作成いたしました。

2030年に目指す姿として「Empower all Life」を新たなキーワードに掲げ、一人一人が光り輝く社会を実現するために、取り巻く事業環境より社会的課題を「4つの取り組むべき課題」として整理し、さらに「地球環境づくり」「まちづくり」「間づくり」「人づくり」を「4つの成長領域」として決めました。そして、コマニーの主力事業を支える「オフィス」「工場」「医療・福祉」「学校」の4つの市場に対して、中・長期の「市場戦略」を明示しました。ぜひご一読いただけますと幸いです。



コマニーグループ
統合報告書2020



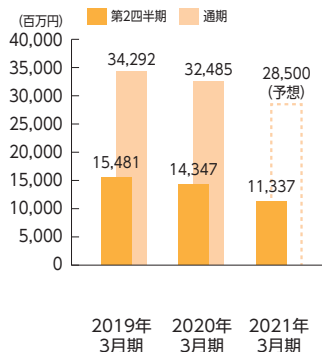
統合報告書の詳しい内容はこちらからご覧いただけます。

■ 連結業績ハイライト [2021年3月期 第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)]

売上高

113億37百万円

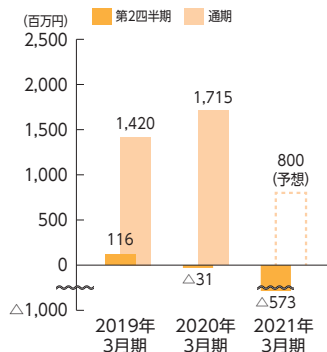
(前年同四半期比 21.0%減)



営業利益

△573百万円

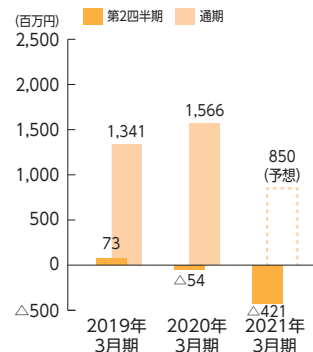
(前年同四半期比 5億42百万円減)



経常利益

△421百万円

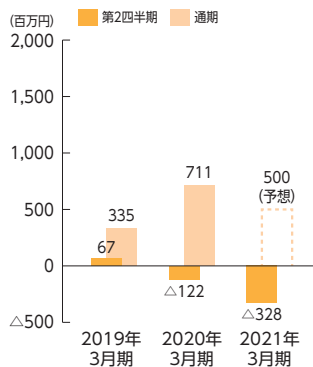
(前年同四半期比 3億67百万円減)



親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益

△3億28百万円

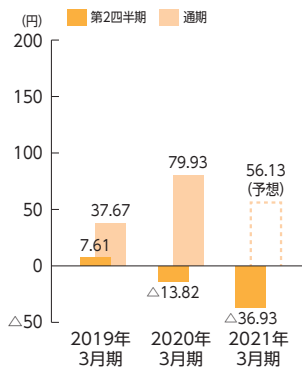
(前年同四半期比 2億5百万円減)



1株当たり 四半期（当期）純利益

△36円93銭

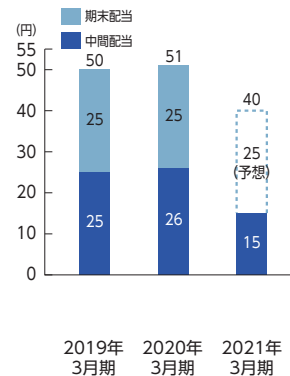
(前年同四半期比 23円11銭減)



配当

1株につき15円

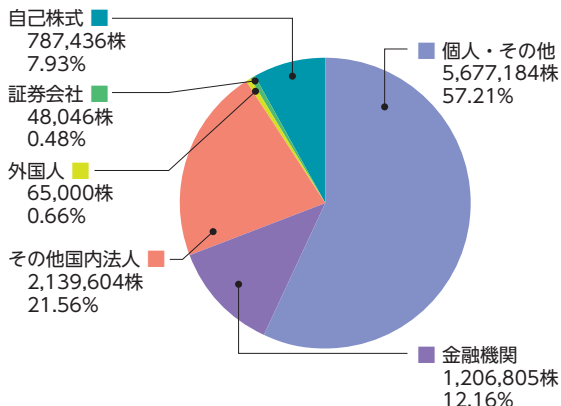
(前年同四半期 11円減)



■ 株式情報

●株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数 36,000,000株
 発行済株式総数 9,924,075株
 単元株式数 100株
 株主数 2,770名



●大株主／上位10名 (2020年9月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社コマツコーサン	923,300	10.10
コ マ ニ ー 共 栄 会	756,938	8.28
コ マ ニ ー 従 業 員 持 株 会	660,355	7.22
株 式 会 社 北 陸 銀 行	444,002	4.85
吉 田 敏 夫	265,500	2.90
株 式 会 社 北 國 銀 行	260,000	2.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	231,500	2.53
株式会社日本カストディ 銀 行 (信 託 口)	228,803	2.50
木 村 直 子	223,296	2.44
塚 本 幹 雄	217,500	2.38

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

上場取引所 株式会社東京証券取引所
 株式会社名古屋証券取引所

公告方法 電子公告
 但し、事故その他やむを得ない事由によ
 って電子公告による公告ができない場合
 は、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL <https://www.comany.co.jp/>

証券コード番号 7945

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネット
 ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

(よくあるご質問
 (FAQ)) [https://faq-agency.smtb.jp/?site_ domain=personal](https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal)

配当金のお支払い
 に つ い て 配当金は、当社定款の定めにより、支払
 開始の日から満3年を経過するとお支払い
 ができなくなりますのでご注意ください。

■ 会社概要

●会社概要 (2020年9月30日現在)

社 名	コマニー株式会社 (英訳名 COMANY INC.)	資本金	7,121百万円
本 店	石川県小松市工業団地一丁目93番地	従業員数	(連結) 1,272名 (個別) 1,120名
設 立	1961年8月18日	主な事業内容	パーティション(間仕切り)の開発、設計、製造、販売および施工ならびにパーティション関連の内装工事、建具工事

●役員 (2020年9月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役
会長執行役員 塚本 幹雄
代表取締役
社長執行役員 塚本 健太
取締役
専務執行役員 堀口 勝弘
取締役
専務執行役員 篠崎 幸造
取締役
専務執行役員 東木 太志
取締役
専務執行役員 塚本 直之

社外取締役 中川 俊一
社外取締役 吉村 美紀
社外取締役 伊地知隆彦
常勤監査役 北村 秀晃
常勤監査役 元田 雅博
社外監査役 松垣 哲夫
社外監査役 鎌田 竜彦

執行役員

副会長執行役員 塚本 清人 執行役員 本田 正
専務執行役員 松永 達雄 執行役員 芋塚 務
専務執行役員 木村 繁美 執行役員 中島 力
常務執行役員 滝ヶ浦信一 執行役員 松下 和明
常務執行役員 田中 克政 執行役員 花木 茂晴
執行役員 浅日 俊行 執行役員 村上謹士郎
執行役員 道源 浩 執行役員 伴場 秀文

●ウェブサイトのご案内

当社はウェブサイトにおいて、製品情報、決算情報や、各種IR資料を掲載しております。

<https://www.comany.co.jp/>



●Facebookページのご案内

Facebookでも当社の情報を掲載しております。

<https://www.facebook.com/comany.co.jp/>



●コマニーグループのサステナビリティに関するウェブページのご案内

サステナビリティに関する取り組みについて情報を発信しております。

<https://www.comany.co.jp/sdgs/>



コマニー株式会社

